

宅地建物取引業の免許申請に必要な書類

番号	別記様式第1号	ページ	新規		更新	
			個人	法人	個人	法人
1面	免許申請書	1	○	○	○	○
2面	役員に関する事項（法人の場合）	2	×	○	×	○
3面	事務所、政令で定める使用人及び専任の宅地建物取引士に関する事項	3	○	○	○	○
4面	専任の宅地建物取引士に関する事項	4	○	○	○	○
5面	証紙貼り付け欄 【沖縄県証紙 3万3千円】	5	○	○	○	○
<b>添付書類</b>						
(1)	宅地建物取引業経歴書（別記様式第2号添付書類(1)）	6 7	最初の免許欄に「新規」と記入		○	○
(2)	誓約書（別記様式第2号添付書類(2)）	8	○	○	○	○
(3)	専任の宅建取引士設置証明書（別記様式第2号添付書類(3)）	9	○	○	○	○
(4)	相談役及び顧問等調書（別記様式第2号添付書類(4)）	10 11	×	○	×	○
(5)	事務所を使用する権原に関する書類（別記様式第2号添付書類(5)）	12	○	○	○	○
(6)	略歴書（代表者／役員／政令使用人／専任の宅建士）（別記様式第2号添付書類(6)）	13	○	○	○	○
(7)	資産に関する調書（別記様式第2号添付書類(7)）	14	○	×	○	×
(8)	宅地建物取引業に従事する者の名簿（別記様式第2号添付書類(8)）	15	○	○	○	○
①	事務所付近の地図	16	○	○	○	○
②	事務所の写真		○	○	○	○
③	事務所付近の都市計画図 ※用途地域等がわかるもの		○	○	○	○
④	公的証明書（個人別） ※マイナンバーが記載されたは書類は提出不可					
	代表者（登記されていないことの証明書／身分証明書／住民票）		○	○	○	○
	役員（登記されていないことの証明書／身分証明書）		×	○	×	○
	政令で定める使用人（登記されていないことの証明書／身分証明書／住民票）		○	○	○	○
	専任の宅建士（登記されていないことの証明書／身分証明書／住民票）	—	○	○	○	○
⑤	貸借対照表及び損益計算書（過去1年分）	—	×	○	×	○
⑥	直前1年の納税証明書（国税その1）※税務署で取得	—	○	○	○	○
⑦	法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	—	×	○	×	○
⑧	供託書の写し又は弁済業務保証金分担金納付書の写し	—	×	×	○	○
⑨	宅地建物取引士証の写し	—	○	○	○	○

（注意事項）

■新規・更新

※申請書類は2部（正本1部、副本1部）作成し、ファイル（紙製・2穴綴じ）に綴って提出すること。副本（＝申請者の控え）は、正本のコピーで可。（副本は、県庁で受付処理後に返却します。）

※都市計画図（用途地域等）は、インターネット「沖縄県地図情報システム」等で確認できますが、不明な場合は、事務所所在地の市町村役場にお問い合わせください。

※納税証明書の税目は、個人の場合は「申告所得税」、法人の場合は「法人税」を取得すること。

■更新の場合

※有効期間満了の30日前までに申請できない場合は「遅延理由書」を提出すること。

※宅地建物取引業経歴書（添付書類(1)）において、報告対象期間内に宅建業の実績が無かった場合は、「実績が無いこと理由および今後の事業計画書」を作成し、提出すること。